

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月10日

上場会社名 株式会社ビック東海
コード番号 2306

上場取引所 本社所在都道府県

JASDAQ
静岡県

(URL <http://www.victokai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 管理本部長

氏名 早川 博己
氏名 笛木 桂一
TEL (03) 5687-3109

決算取締役会開催日 平成18年11月10日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

配当支払開始日 平成18年11月30日

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,386	(112.1)	1,711	(118.8)	1,599	(107.6)
17年9月中間期	6,782	(6.0)	782	(25.7)	770	(27.9)
18年3月期	21,972	(60.7)	2,609	(52.3)	2,483	(47.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,585	(287.7)	39	62
17年9月中間期	399	(△16.4)	27	16
18年3月期	2,556	(119.1)	93	28

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 40,025,490株 17年9月中間期 14,693,601株 18年3月期 27,312,506株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	27,529	11,818	42.9	295	24
17年9月中間期	12,837	8,110	63.2	548	73
18年3月期	27,912	10,645	38.1	265	78

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 40,030,246株 17年9月中間期 14,780,200株 18年3月期 40,021,076株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 38,104株 17年9月中間期 19,750株 18年3月期 36,874株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,350	3,900	3,940

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 42銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	7	50	10	00	17	50
19年3月期(実績)	12	50	—	—	25	00
19年3月期(予想)	—	—	12	50		

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		952,366		1,737,146		1,260,373	
2 受取手形		14,119		346		9,064	
3 売掛金		1,595,834		2,235,345		2,836,165	
4 たな卸資産		402,901		691,460		389,608	
5 その他	※4	506,206		1,900,707		2,109,712	
貸倒引当金		△2,189		△25,155		△27,689	
流動資産合計		3,469,239	27.0	6,539,851	23.8	6,577,236	23.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	1,765,655		1,804,472		1,835,485	
(2) 構築物	※1,2	2,895,523		10,073,483		10,235,053	
(3) 機械装置	※1,2	3,259,445		3,653,499		3,944,097	
(4) 土地	※2	391,448		1,046,926		1,046,926	
(5) その他	※1,2	227,799		311,480		240,381	
有形固定資産合計		8,539,872	66.5	16,889,862	61.3	17,301,945	62.0
2 無形固定資産		292,683	2.3	510,575	1.9	430,170	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		2,906,650		2,906,650	
(2) その他		535,298		719,958		706,941	
貸倒引当金		△24		△38,136		△11,827	
投資その他の資産 合計		535,274	4.2	3,588,471	13.0	3,601,763	12.9
固定資産合計		9,367,829	73.0	20,988,909	76.2	21,333,879	76.4
III 繰延資産		—	0.0	996	0.0	1,328	0.0
資産合計		12,837,069	100.0	27,529,757	100.0	27,912,444	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		190,086		798,058		722,891	
2 短期借入金	※5	2,732,000		6,702,000		7,375,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	256,500		2,031,360		2,239,460	
4 未払金		608,322		1,363,113		1,283,699	
5 設備未払金		176,204		397,598		506,801	
6 未払法人税等		320,218		51,639		13,491	
7 賞与引当金		181,900		331,213		265,725	
8 その他	※4	141,782		691,355		511,439	
流動負債合計		4,607,014	35.9	12,366,337	44.9	12,918,509	46.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,500		3,029,470		3,997,000	
2 退職給付引当金		106,892		156,992		184,185	
3 その他		6,206		158,368		167,264	
固定負債合計		119,599	0.9	3,344,830	12.2	4,348,449	15.6
負債合計		4,726,614	36.8	15,711,168	57.1	17,266,958	61.9
(資本の部)							
I 資本金		2,177,011	17.0	—	—	2,190,575	7.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,102,681		—		2,601,648	
2 自己株式処分差益		—		—		191	
資本剰余金合計		2,102,681	16.4	—	—	2,601,840	9.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		21,160		—		21,160	
2 任意積立金		500,000		—		500,000	
3 中間(当期) 未処分利益		3,318,813		—		5,365,086	
利益剰余金合計		3,839,973	29.9	—	—	5,886,246	21.1
IV その他有価証券評価 差額金		10,970	0.1	—	—	14,478	0.1
V 自己株式		△20,181	△0.2	—	—	△47,654	△0.2
資本合計		8,110,454	63.2	—	—	10,645,485	38.1
負債・資本合計		12,837,069	100.0	—	—	27,912,444	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,193,409	8.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,604,480	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	254	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,604,734	9.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	21,160	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—	—	500,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,542,218	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	7,063,378	25.7	—	—
4 自己株式		—	—	△49,555	△0.2	—	—
株主資本合計		—	—	11,811,967	42.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	6,622	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	6,622	0.0	—	—
純資産合計		—	—	11,818,589	42.9	—	—
負債純資産合計		—	—	27,529,757	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4	6,782,045	100.0	14,386,896	100.0	21,972,256	100.0			
II 売上原価		5,189,604	76.5	8,673,420	60.3	14,578,830	66.4			
売上総利益		1,592,440	23.5	5,713,476	39.7	7,393,426	33.6			
III 販売費及び一般管理費		810,258	12.0	4,001,713	27.8	4,784,243	21.7			
営業利益		782,182	11.5	1,711,762	11.9	2,609,182	11.9			
IV 営業外収益	※1	603	0.0	12,486	0.1	29,113	0.1			
V 営業外費用	※2	12,293	0.1	124,625	0.9	154,885	0.7			
経常利益		770,492	11.4	1,599,624	11.1	2,483,409	11.3			
VI 特別利益		3,840	0.0	27,753	0.2	31,340	0.2			
VII 特別損失		93,726	1.4	79,450	0.5	346,207	1.6			
税引前中間(当期) 純利益		680,606	10.0	1,547,926	10.8	2,168,542	9.9			
法人税、住民税 及び事業税		302,927		14,652		20,992				
法人税等調整額		△21,543	281,384	4.1	△52,668	△38,016	△0.2	△408,796	△387,804	△1.7
中間(当期)純利益		399,222	5.9	1,585,943	11.0	2,556,346	11.6			
前期繰越利益		2,919,590		—		2,919,590				
中間配当額		—		—		110,851				
中間(当期)未処分 利益		3,318,813		—		5,365,086				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		任意積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	2,190,575	2,601,648	191	2,601,840	21,160	500,000	5,365,086	5,886,246	△47,654	10,631,007
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	2,834	2,831		2,831						5,665
剰余金の配当							△400,210	△400,210		△400,210
役員賞与							△8,600	△8,600		△8,600
中間純利益							1,585,943	1,585,943		1,585,943
自己株式の取得									△2,134	△2,134
自己株式の処分			62	62					233	296
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	2,834	2,831	62	2,894	—	—	1,177,132	1,177,132	△1,900	1,180,959
平成18年9月30日 残高(千円)	2,193,409	2,604,480	254	2,604,734	21,160	500,000	6,542,218	7,063,378	△49,555	11,811,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,478	14,478	10,645,485
中間会計期間中の 変動額			
新株の発行			5,665
剰余金の配当			△400,210
役員賞与			△8,600
中間純利益			1,585,943
自己株式の取得			△2,134
自己株式の処分			296
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△7,856	△7,856	△7,856
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△7,856	△7,856	1,173,103
平成18年9月30日 残高(千円)	6,622	6,622	11,818,589

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前中間純利益	680,606
2	減価償却費	674,655
3	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△657
4	賞与引当金の増減額(減少:△)	8,500
5	退職給付引当金の増減額(減少:△)	14,579
6	受取利息及び受取配当金	△148
7	支払利息	12,221
8	固定資産除却損	26,726
9	売上債権の増減額(増加:△)	311,799
10	たな卸資産の増減額(増加:△)	△320,089
11	仕入債務の増減額(減少:△)	27,572
12	役員賞与の支払額	△5,500
13	その他	△101,708
	小計	1,328,557
14	利息及び配当金の受取額	148
15	利息の支払額	△12,516
16	法人税等の支払額	△378,949
	営業活動によるキャッシュ・フロー	937,240
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	△781,062
2	無形固定資産の取得による支出	△77,550
3	その他	10,323
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,289
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金の純増減額(減少:△)	△368,000
2	長期借入金の返済による支出	△221,000
3	株式の発行による収入	65,496
4	自己株式の取得及び売却	△7,508
5	配当金の支払額	△109,691
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△640,704
IV	現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△551,753
V	現金及び現金同等物の期首残高	1,504,119
VI	現金及び現金同等物の中間期末残高	952,366

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 —————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 先入先出法による 原価法 上記以外 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、情報 センタービル、通信設備 については定額法)</p> <p>なお主な耐用年数は次 のとおり。 建物 6年～42年 構築物 10年～27年 機械装置 6年 工具器具 備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 —————</p>	<table border="1"> <tr> <td>静岡本社</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>静岡本社を除く 事務所設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>データセンター (建物は定額法)</td> <td>定率法</td> </tr> <tr> <td>通信設備</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>放送設備</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>なお主な耐用年数は次 のとおり。 建物 2年～42年 構築物 2年～27年 機械装置 2年～15年 工具器具 備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ① のれん 定額法 のれんについては 投資効果の及ぶ期間 (5年)にわたり償却 しております。</p>	静岡本社	定率法	静岡本社を除く 事務所設備	定額法	データセンター (建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ① 営業権 商法施行規則に規 定する最長期間(5 年)にわたり均等償 却しております。</p>
静岡本社	定率法												
静岡本社を除く 事務所設備	定額法												
データセンター (建物は定額法)	定率法												
通信設備	定額法												
放送設備	定額法												

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>① 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>② ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は20年</p>	<p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年</p>	<p>② 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>③ ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は20年</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(203,118千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(15~17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(15~17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,818,589千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,087,601千円であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,458,362千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>92,183 千円</td> <td>(92,183 千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,234,237 千円</td> <td>(6,234,237 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>699,076 千円</td> <td>(699,076 千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,890 千円</td> <td>(13,890 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,159 千円</td> <td>(141,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,722,547 千円</td> <td>(7,180,848 千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)</td> <td>3,294,330 千円</td> <td>(3,254,330 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,294,330 千円</td> <td>(3,254,330 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社はらコム ユニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td>758,905千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,080,500千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>149,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>20,574千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,008,979千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	92,183 千円	(92,183 千円)	構築物	6,234,237 千円	(6,234,237 千円)	機械装置	699,076 千円	(699,076 千円)	工具、器具及び備品	13,890 千円	(13,890 千円)	土地	683,159 千円	(141,460 千円)	計	7,722,547 千円	(7,180,848 千円)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)	計	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)	株式会社はらコム ユニティー・ネットワーク・テレビ	758,905千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,080,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	149,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	20,574千円	計	2,008,979千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,112,690千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>95,328 千円</td> <td>(95,328 千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,168,894 千円</td> <td>(6,168,894 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>831,683 千円</td> <td>(831,683 千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,726 千円</td> <td>(13,726 千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>683,159 千円</td> <td>(141,460 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,792,792 千円</td> <td>(7,251,092 千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)</td> <td>3,928,860 千円</td> <td>(3,843,860 千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,928,860 千円</td> <td>(3,843,860 千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式会社はらコム ユニティー・ネットワーク・テレビ</td> <td>828,615千円</td> </tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,302,600千円</td> </tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td> <td>90,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>22,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,244,075千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	建物	95,328 千円	(95,328 千円)	構築物	6,168,894 千円	(6,168,894 千円)	機械装置	831,683 千円	(831,683 千円)	工具、器具及び備品	13,726 千円	(13,726 千円)	土地	683,159 千円	(141,460 千円)	計	7,792,792 千円	(7,251,092 千円)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,928,860 千円	(3,843,860 千円)	計	3,928,860 千円	(3,843,860 千円)	株式会社はらコム ユニティー・ネットワーク・テレビ	828,615千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,302,600千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	90,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	22,860千円	計	2,244,075千円
建物	92,183 千円	(92,183 千円)																																																																				
構築物	6,234,237 千円	(6,234,237 千円)																																																																				
機械装置	699,076 千円	(699,076 千円)																																																																				
工具、器具及び備品	13,890 千円	(13,890 千円)																																																																				
土地	683,159 千円	(141,460 千円)																																																																				
計	7,722,547 千円	(7,180,848 千円)																																																																				
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)																																																																				
計	3,294,330 千円	(3,254,330 千円)																																																																				
株式会社はらコム ユニティー・ネットワーク・テレビ	758,905千円																																																																					
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,080,500千円																																																																					
熊谷ケーブルテレビ(株)	149,000千円																																																																					
(株)イースト・コミュニケーションズ	20,574千円																																																																					
計	2,008,979千円																																																																					
建物	95,328 千円	(95,328 千円)																																																																				
構築物	6,168,894 千円	(6,168,894 千円)																																																																				
機械装置	831,683 千円	(831,683 千円)																																																																				
工具、器具及び備品	13,726 千円	(13,726 千円)																																																																				
土地	683,159 千円	(141,460 千円)																																																																				
計	7,792,792 千円	(7,251,092 千円)																																																																				
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,928,860 千円	(3,843,860 千円)																																																																				
計	3,928,860 千円	(3,843,860 千円)																																																																				
株式会社はらコム ユニティー・ネットワーク・テレビ	828,615千円																																																																					
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,302,600千円																																																																					
熊谷ケーブルテレビ(株)	90,000千円																																																																					
(株)イースト・コミュニケーションズ	22,860千円																																																																					
計	2,244,075千円																																																																					

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>5,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,732,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,018,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	5,750,000千円	借入実行残高	2,732,000千円	差引額	3,018,000千円	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,702,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,048,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,750,000千円	借入実行残高	6,702,000千円	差引額	4,048,000千円	<p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>9,410,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,775,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,635,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410,000千円	借入実行残高	5,775,000千円	差引額	3,635,000千円
当座貸越極度の総額	5,750,000千円																			
借入実行残高	2,732,000千円																			
差引額	3,018,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,750,000千円																			
借入実行残高	6,702,000千円																			
差引額	4,048,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410,000千円																			
借入実行残高	5,775,000千円																			
差引額	3,635,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 380千円 法人税等還付 加算金 8,504千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,459千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,221千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 109,237千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 144,620千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 641,351千円 無形固定資産 33,303千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,430,151千円 無形固定資産 64,160千円 長期前払費用 1,853千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 2,035,098千円 無形固定資産 91,542千円 長期前払費用 3,285千円
※4 売上高の季節的変動 当社の売上高は季節的変動が著しく、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。 当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。 前事業年度 の下半期 7,274,102千円 当中間会計 期間 6,782,045千円 合計 14,056,147千円	※4 _____	※4 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	36,874	1,410	180	38,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,410株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 180株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日)

現金及び預金勘定	952,366千円
現金及び現金同等物	<u>952,366千円</u>

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,395,449</td> <td>2,065,592</td> <td>1,329,857</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>395,640</td> <td>236,199</td> <td>159,441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,791,090</td> <td>2,301,791</td> <td>1,489,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>786,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>841,993千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,628,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>568,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>524,984千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,743千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,520千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,149千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,395,449	2,065,592	1,329,857	その他(有形固定資産)	395,640	236,199	159,441	計	3,791,090	2,301,791	1,489,298	1年内	786,090千円	1年超	841,993千円	計	1,628,084千円	支払リース料	568,833千円	減価償却費相当額	524,984千円	支払利息相当額	36,448千円	1年内	33,628千円	1年超	53,743千円	計	87,372千円	1年内	48,629千円	1年超	70,520千円	計	119,149千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,266,515</td> <td>1,277,676</td> <td>988,838</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>4,152,705</td> <td>1,579,686</td> <td>2,573,019</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>115,379</td> <td>55,899</td> <td>59,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,534,600</td> <td>2,913,262</td> <td>3,621,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,264,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,439,133千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,703,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>800,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>737,178千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60,191千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,598千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79,178千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,266,515	1,277,676	988,838	その他(有形固定資産)	4,152,705	1,579,686	2,573,019	無形固定資産	115,379	55,899	59,480	計	6,534,600	2,913,262	3,621,338	1年内	1,264,260千円	1年超	2,439,133千円	計	3,703,394千円	支払リース料	800,345千円	減価償却費相当額	737,178千円	支払利息相当額	60,191千円	1年内	1,579千円	1年超	— 千円	計	1,579千円	1年内	26,598千円	1年超	52,580千円	計	79,178千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,026,536</td> <td>1,802,802</td> <td>1,223,733</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3,792,291</td> <td>1,306,765</td> <td>2,485,526</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>144,745</td> <td>65,711</td> <td>79,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,963,574</td> <td>3,175,280</td> <td>3,788,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,322,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,533,482千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,856,109千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,420,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,308,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>97,940千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,300千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,323千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	3,026,536	1,802,802	1,223,733	その他(有形固定資産)	3,792,291	1,306,765	2,485,526	無形固定資産	144,745	65,711	79,034	計	6,963,574	3,175,280	3,788,294	1年内	1,322,626千円	1年超	2,533,482千円	計	3,856,109千円	支払リース料	1,420,779千円	減価償却費相当額	1,308,745千円	支払利息相当額	97,940千円	1年内	4,300千円	1年超	— 千円	計	4,300千円	1年内	25,899千円	1年超	62,424千円	計	88,323千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																															
機械装置	3,395,449	2,065,592	1,329,857																																																																																																																															
その他(有形固定資産)	395,640	236,199	159,441																																																																																																																															
計	3,791,090	2,301,791	1,489,298																																																																																																																															
1年内	786,090千円																																																																																																																																	
1年超	841,993千円																																																																																																																																	
計	1,628,084千円																																																																																																																																	
支払リース料	568,833千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	524,984千円																																																																																																																																	
支払利息相当額	36,448千円																																																																																																																																	
1年内	33,628千円																																																																																																																																	
1年超	53,743千円																																																																																																																																	
計	87,372千円																																																																																																																																	
1年内	48,629千円																																																																																																																																	
1年超	70,520千円																																																																																																																																	
計	119,149千円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																															
機械装置	2,266,515	1,277,676	988,838																																																																																																																															
その他(有形固定資産)	4,152,705	1,579,686	2,573,019																																																																																																																															
無形固定資産	115,379	55,899	59,480																																																																																																																															
計	6,534,600	2,913,262	3,621,338																																																																																																																															
1年内	1,264,260千円																																																																																																																																	
1年超	2,439,133千円																																																																																																																																	
計	3,703,394千円																																																																																																																																	
支払リース料	800,345千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	737,178千円																																																																																																																																	
支払利息相当額	60,191千円																																																																																																																																	
1年内	1,579千円																																																																																																																																	
1年超	— 千円																																																																																																																																	
計	1,579千円																																																																																																																																	
1年内	26,598千円																																																																																																																																	
1年超	52,580千円																																																																																																																																	
計	79,178千円																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																															
機械装置	3,026,536	1,802,802	1,223,733																																																																																																																															
その他(有形固定資産)	3,792,291	1,306,765	2,485,526																																																																																																																															
無形固定資産	144,745	65,711	79,034																																																																																																																															
計	6,963,574	3,175,280	3,788,294																																																																																																																															
1年内	1,322,626千円																																																																																																																																	
1年超	2,533,482千円																																																																																																																																	
計	3,856,109千円																																																																																																																																	
支払リース料	1,420,779千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,308,745千円																																																																																																																																	
支払利息相当額	97,940千円																																																																																																																																	
1年内	4,300千円																																																																																																																																	
1年超	— 千円																																																																																																																																	
計	4,300千円																																																																																																																																	
1年内	25,899千円																																																																																																																																	
1年超	62,424千円																																																																																																																																	
計	88,323千円																																																																																																																																	

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	25,581	43,774	18,193
合計	25,581	43,774	18,193

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	23,376

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、前事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、子会社株式及び関連会社株式を除き記載は省略しております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、子会社株式及び関連会社株式を除き記載は省略しております。

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 548円73銭	1株当たり純資産額 295円24銭	1株当たり純資産額 265円78銭
1株当たり中間純利益 27円16銭	1株当たり中間純利益 39円62銭	1株当たり当期純利益 93円28銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 26円93銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 39円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92円81銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	11,818,589	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	11,818,589	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	40,030,246	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	399,222	1,585,943	2,556,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	8,600
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	8,600
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	399,222	1,585,943	2,547,746
普通株式の期中平均株式数(株)	14,693,601	40,025,490	27,312,506
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	126,717	91,202	136,888
(うち新株予約権(株))	126,717	91,202	136,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議された新株予約権1種類 (新株予約権の数 572個)	—	—

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズとの合併 当社と株式会社トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ(以下「トーカイ・コム」という)は、平成17年3月15日開催の当社取締役会及びトーカイ・コム取締役会において決議された合併覚書並びに平成17年5月13日開催の当社取締役会及びトーカイ・コム取締役会において決議され、また平成17年6月27日開催のトーカイ・コム定時株主総会及び平成17年6月28日開催の当社定時株主総会においてそれぞれ承認された合併契約書に基づき、平成17年10月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) トーカイ・コムは平成17年10月1日をもって解散いたしました。</p> <p>(2) 当社は合併に際して普通株式25,208,700株を発行し、当社の発行済株式総数は40,008,650株となりました。</p> <p>(3) 当社は合併により、資本準備金が485,427千円増加しております。この結果、資本準備金は2,588,108千円となりました。なお、合併に伴う資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 当社がトーカイ・コムから引継いだ資産・負債の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>資産合計 15,304,934千円 (流動資産 3,070,942千円、 固定資産 12,230,305千円、 繰延資産 3,687千円)</p> <p>負債合計 14,809,631千円 (流動負債 9,542,075千円、 固定負債 5,267,556千円)</p> <p>(5) 引継いだ資産のうち、7,802,849千円は担保提供しております。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(6) 合併したことに伴ない、平成17年10月1日から次のとおりトーカイ・コムの子会社3社の債務保証を行なっております。</p> <table data-bbox="204 376 544 584"> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td> <td>1,205,600</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>いちはらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ(株)</td> <td>807,915</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td> <td>97,146</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,110,661</td> <td>千円</td> </tr> </table>	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,205,600	千円	いちはらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ(株)	807,915	千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	97,146	千円	合計	2,110,661	千円	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,205,600	千円												
いちはらコミュニケーション・ネットワーク・テレビ(株)	807,915	千円												
(株)イースト・コミュニケーションズ	97,146	千円												
合計	2,110,661	千円												